

整理番号:2833082 発送番号:361078 発送日:平成15年10月14日 1

拒絶理由通知書



特許出願の番号 平成 7年 特許願 第064310号
起案日 平成15年10月 9日
特許庁審査官 圓道 浩史 3052 5E00
特許出願人代理人 大塚 康徳(外 1名) 様
適用条文 第29条第2項、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

()

理 由

理由 1

この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

記

1. 請求項1における「表示領域を1つの階層に属するデータを表すデータアイコンを表示する領域と子の階層を表示する領域とに分離」との文言について、「子の階層を表示する」方法が不明であるから当該請求項に係る発明を明確に把握することができない。

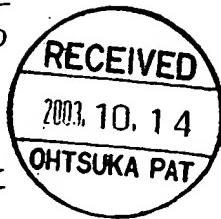
すなわち、

(1) 領域を「分離」した結果、「データアイコンを表示する領域」と「子の階層を表示する領域」とが如何なる位置関係、あるいは包含関係におかれるのか不明である。

(2) 「子の階層を表示する領域」もまた、当該階層に属するデータを表すデータアイコンを表示する領域と子の階層を表示する領域とに分離されるのか否か不明である。

(3) 発明の詳細な説明には、「階層構造の全体構造をベン図状の表示によって直観的に把握できる表示方法を提供することが課題として記載され、これに対応する実施例として、表示領域をデータアイコン表示領域と子階層表示領域とに、ボーダにより分離して表示し、該子階層表示領域においても同様な領域の分離を再帰的に適用して表示を行うことが記載されている。

しかし、請求項1に領域の分離を再帰的に行う構成が記載されているとは認められない。



2. 請求項7における「前記背景」との文言について、請求項7及び請求項7において引用される請求項4において、当該文言以前に「背景」について記載した記述が無く、該「背景」が如何なるものであるか不明である。

3. 請求項8について

「階層をズームアップする」ことが、「データアイコンを表示する領域」と、「子の階層を表示する領域」の表示に如何なる影響を与えるものであるのか不明である。

4. 請求項10について

(○) 上記3と関連して、「階層をズームアウトする」ことが、「データアイコンを表示する領域」と、「子の階層を表示する領域」の表示に如何なる影響を与えるものであるのか不明である。

5. 請求項11について

(1) 複数のデータアイコンの「グループ化」が、該複数のデータアイコンの表示方法、及び、アクセス方法に如何なる影響を与えるのか不明である。

(2) 上記(1)と関連して、「先頭のデータアイコン」とあるが、何をもって「先頭」とするのか不明である。

(3) 如何なる契機により「グループ化」が行われるのか不明である。

(4) 如何にして、「所望」の「複数のデータアイコン」を選別するのか不明である。

(5) 誰が「所望」しているのか不明である。

6. 請求項13について

上記5と関連して、「グループ化」自体が如何なる処理であるのか不明であるから、「グループ化された複数のデータアイコンの配列」が何を意味するか不明であり、該「配列」を「変更」する方法も不明である。

7. 請求項14について

上記1を参照されたい。

8. 請求項21について

上記3を参照されたい。

9. 請求項23について

上記4を参照されたい。

10. 請求項24について
上記5を参照されたい。



11. 請求項26について
上記6を参照されたい。

12. 請求項33について

「使用可能メモリが小さいほど、アイコン画像表示を行うことを決定するための1つのデータアイコンに割り当てられた領域の大きさの閾値を大きくする」ことの技術的な意味が不明である。

すなわち、上記の処理が、請求項33における如何なる構成に、どのような影響を与えるものであるのかが、請求項33に記載された事項から明確に把握することができない。

13. 請求項36について

「グループ化された複数のデータアイコンの代表画像を変更する」との文言について、下記の点が不明である。

(1) 「代表画像」が如何なるものであるのか不明である。すなわち、「データアイコン」や「グループアイコン」と如何なる対応関係を有するものであるのか不明である。

(2) 上記(1)と関連して、「代表画像を変更する」ことが他の構成、例えばグループアイコンの表示方法等、に如何なる影響を与えるのか不明である。

よって、請求項1, 7, 8, 10, 11, 13, 14, 21, 23, 24, 26, 33, 36に係る発明は明確でない。

理由2

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

請求項：1, 14, 27

引用文献：1

備考:

引用文献1 (p. 65-68 「3 Information Cube」参照) には、階層構造情報を視覚化する方法として、ネストしたキューブの集合として階層構造を表現し、下位階層をキューブにより表現 (請求項1における「子の階層」の表示に対応) し、階層構造の末端に相当する部分をラベル付きの矩形として表現 (同、「1つの階層に属するデータを表すデータアイコン」に対応) し、ネストのレベルに応じて内側のキューブの縮尺率を上げて表示することが記載されている。

請求項1に係る発明と引用文献1に記載の発明とを対比すると、格別相違しない。

請求項: 2, 15

引用文献: 1

備考:

請求項1に対する指摘事項を参照されたい。



請求項: 3, 16, 29

引用文献: 1, 2

備考:

請求項3に係る発明と引用文献1に記載の発明とを対比すると、「データアイコンを階層が深い程簡略化する」という構成が引用文献1に記載されていない点が相違する。

上記相違点について検討するに、引用文献2図12～14及び関連説明箇所には、階層が深い記号を簡略表示することが記載されている。

そして、引用文献1に記載の発明において、階層の深い場合に小さな記号を表示するという同一の構成を有する引用文献2に記載の発明を適用することは当業者が容易になし得たことである。

請求項: 4, 17, 28

引用文献: 1

備考:

引用文献1に記載の発明も、下位の階層に含まれる要素の個数に応じてcubeが占める領域のサイズが決定されている。

請求項: 5, 18

引用文献: 1

備考:

請求項4に対する指摘事項を参照されたい。

請求項：6

引用文献：1

備考：

引用文献1に記載の発明も、ネストのレベルに応じてキューブの鮮明度を変化させている。

請求項：7

引用文献：1

鮮明度に代えて色調を変化させることは設計的事項に過ぎない。



請求項：8

引用文献：1

備考：

引用文献1（p. 69-70「4.2 オブジェクトの選択」参照）には、階層構造中の特定の場所をさらに詳しく選択するために、現在選択されているオブジェクトの子供、親、兄弟を選択し、ユーザの始点を選択されたオブジェクトが視野の中に適度な大きさを占めるように自動的に再設定されることが記載されている。

請求項8に係る発明と引用文献1に記載された発明とを対比すると格別相違しない。

請求項：9

引用文献：1

備考：

請求項8に対する指摘事項を参照されたい。

請求項：10

引用文献：1

備考：

請求項8に対する指摘事項を参照されたい。

請求項：11, 12, 13, 34, 35, 36

引用文献：1, 3, 4

備考：

複数のオブジェクトをグループ化し、グループ化されたオブジェクトの1つに対応する画像の表示、オブジェクトの一覧表示、グループ化の解除、オブジェクトの削除といった処理を行うことは、例えば引用文献3及び4にも記載されているように周知慣用された技術に過ぎない。

この拒絶理由通知書中で指摘した請求項以外の請求項に係る発明については、現時点では、拒絶の理由を発見しない。拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

引用文献等一覧



1. 厲本純一, Information Cube: 半透明表示を用いた3次元情報視覚化技法, コンピュータソフトウェア, 日本, 日本ソフトウェア協会, 1994年11月15日, 第11巻第6号, p.63-74
2. 特開平7-006014号公報
3. 特開平6-176125号公報
4. 特開平6-175775号公報

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第四部 インターフェイス 遠藤 尊志
TEL. 03 (3581) 1101 内線 3519
FAX. 03 (3580) 6907

先行技術文献調査結果の記録

- ・調査した分野 I P C 第7版 G 0 6 F 3 / 0 0, 3 / 1 4 - 3 / 1 5 3
- ・先行技術文献
 - 特開平6-251064号公報
 - 特開平4-296971号公報
 - 特開平1-263719号公報
 - 特開平5-216611号公報
 - 特開平8-153104号公報
 - 特開平6-251062号公報
 - 特開平5-143588号公報

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。